

平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 18 日



上場会社名 株式会社 J - オイルミルズ

上場取引所 東 大

コード番号 2613

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.j-oil.com/>)

代表者 代表取締役社長 佐々木 農二

問合せ先責任者 取締役兼専務執行役員 榎田 純和 TEL (03) 5148 - 7100

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 18 日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 平成 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益又は売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	156,609	27.3	7,008	112.6	7,072	108.9
17 年 3 月期	123,067	5,222.0	3,296	224.4	3,385	237.4

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%	%		
18 年 3 月期	2,678	79.5	15.66	-	-	-	4.6	5.4	4.5			
17 年 3 月期	1,491	81.2	8.62	-	-	-	2.7	3.6	2.8			

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 167,238,895 株 17 年 3 月期 167,311,952 株

会計処理の方法変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

前期の平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 6 月 30 日の数値は持株会社としての株 J - オイルミルズの決算数値であり、平成 16 年 7 月 1 日に合併した各事業会社の数値を含んでおりません。

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18 年 3 月期	6.00	3.00	3.00	1,003	37.5	1.7
17 年 3 月期	6.00	2.50	3.50	1,003	69.6	1.8

(注) 17 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 2 円 50 銭 記念配当 1 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
18 年 3 月期	129,923	60,240	46.4	359.92				
17 年 3 月期	130,823	57,302	43.8	342.29				

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 167,205,939 株 17 年 3 月期 167,267,285 株

期末自己株式数 18 年 3 月期 336,300 株 17 年 3 月期 274,954 株

2. 平成 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間		期末
				円 銭	円 銭	
中間期	78,700	2,700	1,400	3.00	-	-
通期	159,800	6,000	3,100	-	3.00	6.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 18 円 54 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		5,137		5,586	
2 受取手形		661		895	
3 売掛金	1	24,656		23,112	
4 商品・製品		3,853		4,131	
5 半製品		8,019		7,774	
6 仕掛品		-		43	
7 原材料		11,491		12,604	
8 貯蔵品		183		193	
9 前払費用		169		240	
10 繰延税金資産		1,193		800	
11 関係会社短期貸付金		2,220		4,690	
12 その他		1,673		2,161	
貸倒引当金		8		14	
流動資産合計		59,252	45.6	62,221	47.6
固定資産					
1 有形固定資産	2・3				
(1) 建物		8,862		7,986	
(2) 構築物		4,017		3,612	
(3) 機械装置		17,708		16,339	
(4) 車両運搬具		27		25	
(5) 工具器具備品		733		833	
(6) 土地		20,274		21,169	
(7) 建設仮勘定		1,612		2,748	
有形固定資産合計		53,235	41.0	52,715	40.3
2 無形固定資産					
(1) 施設利用権		63		40	
(2) 特許権		31		42	
(3) ソフトウェア		3,579		3,986	
(4) その他		0		307	
無形固定資産合計		3,676	2.8	4,376	3.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		9,056		6,497	
(2) 関係会社株式		3,085		3,085	
(3) 出資金		11		11	
(4) 長期貸付金		55		70	
(5) 関係会社長期貸付金		438		732	
(6) 長期前払費用		116		160	
(7) その他		1,186		1,192	
貸倒引当金		192		240	
投資その他の資産合計		13,759	10.6	11,510	8.8
固定資産合計		70,671	54.4	68,601	52.4
資産合計		129,923	100.0	130,823	100.0

区 分	注記 番号	当事業年度 (平成18年3月31日)		前事業年度 (平成17年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1 買掛金	3	12,109		13,077	
2 短期借入金		15,690		25,290	
3 一年内返済予定長期借入金	3	1,451		1,200	
4 未払金		2,679		3,120	
5 設備未払金		2,096		2,674	
6 未払費用		2,801		1,967	
7 未払法人税等		2,176		171	
8 未払消費税等		123		210	
9 前受金		23		18	
10 預り金		1,042		512	
11 賞与引当金		1,025		804	
12 その他		26		113	
流 動 負 債 合 計		41,245	31.7	49,160	37.6
固定負債					
1 長期借入金	3	17,720		14,471	
2 繰延税金負債		6,161		5,327	
3 退職給付引当金		2,823		2,878	
4 役員退職慰労引当金		76		29	
5 長期預り金		1,654		1,653	
固 定 負 債 合 計		28,437	21.9	24,360	18.6
負 債 合 計		69,683	53.6	73,521	56.2
(資本の部)					
資本金	5	10,000	7.7	10,000	7.6
資本剰余金					
1 資本準備金		32,393		32,393	
2 その他資本剰余金		11,323		11,322	
(1)資本金及び資本準備金減少差益		11,322		11,322	
(2)自己株式処分差益		1		-	
資本剰余金合計		43,717	33.7	43,716	33.4
利益剰余金					
1 利益準備金		2		2	
2 任意積立金		114		-	
(1)固定資産圧縮積立金		114		-	
3 当期末処分利益		2,979		1,550	
利益剰余金合計		3,096	2.4	1,553	1.2
その他有価証券評価差額金		3,530	2.7	2,101	1.6
自己株式	6	103	0.1	68	0.0
資 本 合 計		60,240	46.4	57,302	43.8
負 債 及 び 資 本 合 計		129,923	100.0	130,823	100.0

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
		金 額		百分比	金 額		百分比
営業収益又は売上高							
1 売上高	1	156,609			121,680		
2 営業収益		-	156,609	100.0	1,386	123,067	100.0
営業原価又は売上原価							
1 売上原価	2	125,668			100,559		
2 営業原価		-	125,668	80.2	121	100,681	81.8
売上(営業)総利益			30,941	19.8		22,386	18.2
販売費及び一般管理費	3		23,932	15.3		19,089	15.5
営業利益	4		7,008	4.5		3,296	2.7
営業外収益							
1 受取利息		37			39		
2 有価証券利息		0			-		
3 受取配当金		382			172		
4 為替差益		2			15		
5 雑収入		235	658	0.4	330	558	0.4
営業外費用							
1 支払利息		284			240		
2 棚卸資産処分損		253			166		
3 雑支出		56	594	0.4	62	469	0.4
経常利益			7,072	4.5		3,385	2.8
特別利益							
1 固定資産売却益	5	64			11		
2 貸倒引当金戻入益		11			19		
3 投資有価証券売却益		0			-		
4 関係会社株式処分益		-			22		
5 国庫補助金受入益		-	75	0.0	193	247	0.2
特別損失							
1 固定資産除却損	6	894			639		
2 固定資産売却損		-			48		
3 投資有価証券評価損		7			2		
4 投資有価証券売却損		2			-		
5 会員権評価損	7	7			35		
6 リース解約損		52			31		
7 特別加算退職金		83			-		
8 生産拠点再編費用	8	1,793			758		
9 事業整理損失	9	-	2,840	1.8	71	1,589	1.3
税引前当期純利益			4,308	2.8		2,043	1.7
法人税、住民税及び事業税		2,169			57		
法人税等調整額		538	1,630	1.0	495	552	0.5
当期純利益			2,678	1.7		1,491	1.2
前期繰越利益			802			337	
中間配当額			501			418	
合併により承継した未処分利益			-			140	
当期末処分利益			2,979			1,550	

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

摘 要	当事業年度 平成 18 年 6 月 29 日	前事業年度 平成 17 年 6 月 29 日	増 減
(当期末処分利益の処分)			
当期末処分利益	2,979	1,550	1,428
任意積立金取崩額 固定資産圧縮積立金取崩額	10	-	10
合 計	2,989	1,550	1,438
利益処分量			
1 配当金	501 (1株につき3円00銭)	418 (1株につき2円50銭)	83
2 合併記念特別配当金	-	167 (1株につき1円00銭)	167
3 役員賞与金 (内、監査役賞与金)	58 (5)	48 (5)	10 (0)
4 任意積立金 固定資産圧縮積立金	-	114	114
合 計	560	748	187
次期繰越利益	2,429	802	1,626

(注)1 日付は、株主総会承認日及びその予定日であります。

2 前事業年度は、平成 16 年 12 月 13 日に 418 百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施しております。

3 当事業年度は、平成 17 年 12 月 12 日に 501 百万円(1株につき3円00銭)の中間配当を実施しております。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法にもとづく原価法

その他有価証券

時価のあるもの : 決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部
資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ取引 : 時価法

(3) たな卸資産

原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ・あまに

: 先入先出法にもとづく低価法

上記以外のたな卸資産 : 月別総平均法にもとづく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建 物 : 定額法

上記以外の有形固定資産 : 定率法

なお主な耐用年数は、建物が7年～45年、構築物が9年～45年、機械及び装置が6年～15年であります。

(2) 無形固定資産 : 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額にもとづき当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産にもとづき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に充てるため、内規にもとづく期末要支給額の100%を計上しております。

4. 外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 為替予約

ヘッジ対象 : 外貨建買掛金及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

内規にもとづき、債務から生ずる為替変動によるリスクを低減する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー総額をひとつの単位とみなし、各有効性判定時点で既経過分キャッシュ・フローに未経過の将来キャッシュ・フロー見込額を加算してキャッシュ・フロー総額を算定し、ヘッジ対象とヘッジ手段の各キャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を当事業年度より適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 売掛金 6,906 百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 売掛金 3,726 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 85,631 百万円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 88,984 百万円
3. _____	3. 担保に供している資産 工場財団 (神戸第一工場) 建物 590 百万円 構築物 458 百万円 機械装置 2,227 百万円 土地 711 百万円 計 3,988 百万円 担保資産に対する債務 買掛金 1,847 百万円 長期借入金 300 百万円
4. 偶発債務 従業員の金融機関に対する借入金の保証をして おります。 46 百万円 豊年リーバ(株)の仕入債務について包括債務保証 をしております。 108 百万円	4. 偶発債務 従業員の金融機関に対する借入金の保証をして おります。 65 百万円 豊年リーバ(株)の仕入債務について包括債務保証 をしております。 108 百万円
5. 会社が発行する株式 普通株式 540,000 千株 ただし定款の定めにより株式の消却が行われた場 合には、これに相当する株式を減ずることとなっ ております。 発行済株式総数 普通株式 167,542 千株	5. 会社が発行する株式 普通株式 540,000 千株 ただし定款の定めにより株式の消却が行われた 場合には、これに相当する株式を減ずることとな っております。 発行済株式総数 普通株式 167,542 千株
6. 自己株式の保有数 普通株式 336 千株	6. 自己株式の保有数 普通株式 274 千株
7. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が 3,530 百万 円増加しております。なお、当該金額は商法施行規 則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当する ことが制限されております。	7. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が 2,101 百万 円増加しております。なお、当該金額は商法施行規 則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当する ことが制限されております。

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1. 関係会社に関する項目 売上高 59,796 百万円	1. _____
2. たな卸資産低価法評価減実施額は次のとおりであります。 売上原価 8 百万円	2. _____
3. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 物流費 8,643 百万円 販売直接費及び販売促進費 2,738 広告費 1,293 役員報酬 234 給与手当 2,800 賞与引当金繰入額 592 役員退職慰労引当金繰入額 52 退職給付費用 452 福利厚生費 1,235 貸倒引当金繰入額 8 減価償却費 1,552	3. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 物流費 7,030 百万円 販売直接費及び販売促進費 1,679 広告費 899 役員報酬 195 給与手当 2,090 賞与引当金繰入額 464 役員退職慰労引当金繰入額 29 退職給付費用 327 減価償却費 1,150
4. 研究開発費は一般管理費及び当期製造費用に含まれており、1,181 百万円であります。	4. 研究開発費は販売費及び一般管理費に含まれており、825 百万円であります。
5. 固定資産売却益は主に土地の売却益であります。	5. 固定資産売却益は主に構築物(油脂ミニタンク)の売却益であります。
6. 固定資産除却損の内容 主に、静岡事業所、神戸第一工場をはじめとする工場設備の更新に伴う除却であります。 建物 43 百万円 構築物 62 百万円 機械装置 289 百万円 工具器具備品 10 百万円 除却費用 354 百万円 無形固定資産 133 百万円 計 894 百万円	6. 固定資産除却損の内容 主に、静岡事業所、千葉工場をはじめとする工場設備の更新に伴う除却であります。 建物 115 百万円 構築物 69 百万円 機械装置 226 百万円 工具器具備品 32 百万円 除却費用 194 百万円 計 639 百万円
7. 会員権評価損に含む預託金に係る貸倒引当金繰入額 2 百万円	7. 会員権評価損に含む預託金に係る貸倒引当金繰入額 28 百万円
8. 生産拠点再編費用は主に熊沢工場閉鎖に伴う固定資産整理損であります。	8. 生産拠点再編費用は主に神戸第二工場の精製・充填工場閉鎖に伴う固定資産除却損であります。
9. _____	9. 事業整理損失は主に園芸事業譲渡に伴う棚卸資産の処分損であります。

(リース取引関係)

当社は証券取引法第 27 条の 30 の 6 の規定にもとづき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

当事業年度(平成 18 年 3 月 31 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成 17 年 3 月 31 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金繰入超過額	78 百万円	貸倒引当金繰入超過額	100 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,944	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,902
役員退職慰労引当金否認額	31	役員退職慰労引当否認額	19
未払金否認額	496	未払金否認額	368
賞与引当金	378	賞与引当金	309
未払社会保険料否認額	59	未払社会保険料否認額	39
固定資産除却損否認額	65	固定資産除却損否認額	329
減価償却費損金算入限度超過額	15	減価償却費損金算入限度超過額	32
棚卸資産評価減否認額	12	棚卸資産評価減否認額	18
有価証券評価減否認額	128	有価証券評価減否認額	131
会員権評価損	117	会員権評価損	118
未払事業税	241	未払事業税	62
土地評価減否認額	988	土地評価減否認額	988
その他	3	その他	3
小計	4,561 百万円	小計	4,422 百万円
評価性引当額	1,312	評価性引当額	1,338
繰延税金資産合計	3,249 百万円	繰延税金資産合計	3,084 百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
土地の評価増による増加	4,919	土地の評価増による増加	5,183
退職給付信託に係る益金不算入額	686	退職給付信託にかかる益金不算入額	701
固定資産圧縮積立金	189	固定資産圧縮積立金及び 固定資産特別勘定積立金	279
その他有価証券評価差額金	2,421	その他有価証券評価差額金	1,441
繰延税金負債合計	8,218 百万円	特別償却準備金	4
繰延税金資産の純額	4,968 百万円	繰延税金負債合計	7,611 百万円
		繰延税金資産の純額	4,526 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な際があるときの当該差異の原因となった 主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な際があるときの当該差異の原因となった 主要な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.7%	法定実効税率 (調整)	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.1%
住民税均等割額	0.8%	住民税均等割額	1.3%
税額控除額	7.7%	合併による実効税率変更の影響	1.2%
その他	0.7%	税額控除額	2.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%	その他	1.1%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0%

(役員の異動)

1.代表者の異動

該当異動はありません。

2.その他の役員の異動(平成 18 年 6 月 29 日付予定)

新任監査役候補

常 勤 監 査 役 北 口 徹

退任予定監査役

常 勤 監 査 役 大 谷 博 康